

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年8月30日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

【会社名】 株式会社ドミー

【英訳名】 DOMY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶川 勇次

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1

【電話番号】 (0564) 25-1121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小田 泰也

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1

【電話番号】 (0564) 25-1121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小田 泰也

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間			
売上高 (千円)	16,736,443	16,602,968	33,638,123
経常利益 (千円)	230,630	112,917	359,036
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は当期純損失( ) (千円)	147,482	115,878	353,882
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	164,128	109,946	285,805
純資産額 (千円)	2,273,931	1,796,635	1,755,181
総資産額 (千円)	18,168,076	18,293,621	18,170,452
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	54.49	42.83	13.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	12.5	9.8	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	233,050	92,933	945,973
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	169,038	383,303	724,046
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	239,590	261,408	286,073
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,284,526	1,366,998	1,395,959

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.7	44.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。
5. 当第2四半期連結累計期間において、過年度の会計期間における固定資産の不適切な減損処理が判明したため、今後、これを訂正するための訂正報告書を提出する予定であります。第76期第2四半期及び第76期の数値は、訂正後の数値となっております。また、第77期第2四半期累計期間の数値についても、過年度訂正後の期首残高に基づいております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景として緩やかな回復基調が続いております。一方で、海外の政治・経済に関する不確実性等、先行きに対する不透明な状況が続いております。また小売業界におきましては、消費者の生活防衛意識による節約志向が継続する中、業界・業態の垣根を超えた競争の激化の継続や人材採用難や人口減少による市場規模の縮小等が加わり、ますます厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、お客様の満足する店作りへの取組みとして、安全で安心な商品の提供と「お客様へのおもてなし」を重点課題とし、顧客の創造と店舗の営業力強化を推し進めるとともに、新規出店を積極的に実施してまいりました。

以上のような取組みを実施してまいりましたが、競合店の出店による影響が色濃く、売上・利益の確保に苦しみました。その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は173億64百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は36百万円（前年同四半期比78.8%減）、経常利益は1億12百万円（前年同四半期比51.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億15百万円（前年同四半期比21.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### （流通事業）

流通事業におきましては、販売促進では、「木曜特売市」「日曜新鮮特売市」の充実を図り、お客様のお好きな商品を割引く「生活応援割引券」を配布する特別企画を継続し、好評を得ております。商品政策では、生鮮食品は地産地消をモットーに身近な産地で収穫された商品を旬の時期にお届けするよう、地域ブランド商品の開発を行いました。さらに、岡崎食品加工センターの活用により、商品開発の強化、生産性の向上に努めました。また、加工食品では、消費者の健康志向のニーズに合わせ、減塩、カロリーオフ、糖質カット等の商品を積極的に取り扱いました。また、競合店増加による競争の激化により、価格政策の個店対応を一部実施する等の対策を講じました。デリカにつきましては、平成29年4月に「ドミーデリカ惣菜センター」の稼働を開始したことにより、今後も続く予測される店舗の人手不足に対応すると共に安全で安心な自社製造の惣菜商品をお客様にお届けできるようになりました。

店舗の状況につきましては、平成29年6月に安城アンフォーレ店（安城市）、10月に瀬戸菱野店（瀬戸市）を開設いたしました。

以上の結果、流通事業の営業収益は173億38百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は11百万円（前年同四半期比92.3%減）となりました。

##### （サービス事業）

サービス事業におきましては、清掃業、保守業及び駐車場等の施設警備業を営んでおり、効率的な店舗の清掃業務及び店舗設備の保守業務、駐車場等の警備業務に努めてまいりました。

以上の結果、サービス事業の営業収益は26百万円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益は23百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、41億47百万円となりました。これは主に、商品8百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億61百万円増加し、141億39百万円となりました。これは主に、建物及び構築物1億70百万円の増加によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1億23百万円増加し、182億93百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億65百万円増加し、92億9百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億34百万円及び短期借入金1億円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億46百万円減少し、72億87百万円となりました。これは主に、長期借入金7億57百万円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し、164億96百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、17億96百万円となり、自己資本比率は9.8%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、13億66百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ1億40百万円減少し、92百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少額2億34百万円があったものの、減価償却費の計上3億69百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ2億14百万円増加し、3億83百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億16百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ5億円増加し、2億61百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入15億80百万円、長期借入金の返済による支出8億56百万円、社債の償還による支出1億53百万円、配当金の支払額67百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

(注) 平成29年8月24日開催の第76回定時株主総会の決議により、平成29年12月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は32,800,000株減少し、8,200,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,774,249	2,754,849	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	13,774,249	2,754,849		

- (注) 1. 平成29年8月24日開催の第76回定時株主総会決議により、平成29年12月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は11,019,400株減少し、2,754,849株となっております。
2. 平成29年8月24日開催の第76回定時株主総会決議により、平成29年12月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。
3. 当社株式は名古屋証券取引所市場第二部に上場しておりましたが、平成30年3月27日付で上場廃止となりました。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年11月30日		13,774,249		841,545		790,395

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成29年11月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ドミー親和会	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1	1,367	9.92
ドミー親栄会	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1	632	4.58
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	582	4.22
西尾信用金庫	愛知県西尾市寄住町洲田51番地	581	4.22
梶川須賀子	愛知県西尾市	573	4.16
梶川志郎	愛知県岡崎市	488	3.54
(株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	473	3.43
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41番地	391	2.83
ドミー社員持株会	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1	349	2.54
梶川勇次	愛知県西尾市	336	2.44
計		5,775	41.93

(注) ドミー親和会及びドミー親栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成29年11月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 248,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,425,000	13,425	
単元未満株式	普通株式 101,249		
発行済株式総数	13,774,249		
総株主の議決権		13,425	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式431株が含まれております。  
2. 平成29年8月24日開催の第76回定時株主総会の決議により、平成29年12月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は32,800,000株減少し、8,200,000株となっております。また、発行済株式の総数は11,019,400株減少し、2,754,849株となっております。  
3. 平成29年8月24日開催の第76回定時株主総会決議により、平成29年12月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。



【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ドミー	愛知県岡崎市 大平町字八ツ幡1番地1	248,000		248,000	1.80
計		248,000		248,000	1.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年6月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第77期第1四半期連結会計期間及び第77期第1四半期連結累計期間 新日本有限責任監査法人

第77期第2四半期連結会計期間及び第77期第2四半期連結累計期間 監査法人ハイビスカス

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,075,959	2,106,998
受取手形及び売掛金	284,853	291,006
商品	1,243,487	1,234,794
貯蔵品	21,977	21,685
その他	557,487	492,537
流動資産合計	4,183,765	4,147,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,750,154	3,921,059
土地	4,013,489	4,013,489
その他(純額)	674,127	675,147
有形固定資産合計	8,437,771	8,609,696
無形固定資産		
734,590		733,119
投資その他の資産		
繰延税金資産	966,490	966,465
差入保証金	1,986,139	2,006,195
その他	1,855,397	1,825,970
貸倒引当金	1,751	1,751
投資その他の資産合計	4,806,275	4,796,879
固定資産合計	13,978,638	14,139,694
繰延資産	8,048	6,903
資産合計	18,170,452	18,293,621
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,430,601	3,195,652
短期借入金	3,700,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,124,519	1,090,193
未払法人税等	66,168	53,098
引当金	239,339	171,562
その他	1,314,066	1,099,043
流動負債合計	9,874,695	9,209,550
固定負債		
社債	697,290	662,680
長期借入金	3,782,861	4,540,470
退職給付に係る負債	700,958	696,417
資産除去債務	285,693	288,476
その他	1,073,772	1,099,390
固定負債合計	6,540,576	7,287,434
負債合計	16,415,271	16,496,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	841,545	841,545
資本剰余金	790,395	790,395
利益剰余金	164,940	213,181
自己株式	120,308	121,163
株主資本合計	1,676,572	1,723,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,666	105,837
退職給付に係る調整累計額	38,057	33,160
その他の包括利益累計額合計	78,609	72,676
純資産合計	1,755,181	1,796,635
負債純資産合計	18,170,452	18,293,621

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	16,736,443	16,602,968
売上原価	12,309,099	12,091,135
売上総利益	4,427,344	4,511,832
営業収入	793,119	761,612
営業総利益	5,220,463	5,273,445
販売費及び一般管理費	5,050,168	5,237,309
営業利益	170,295	36,136
営業外収益		
受取利息	6,120	6,140
受取配当金	8,216	8,696
持分法による投資利益	6,891	7,584
その他	82,078	88,398
営業外収益合計	103,306	110,819
営業外費用		
支払利息	31,447	25,276
資金調達費用	6,016	3,335
その他	5,507	5,425
営業外費用合計	42,971	34,037
経常利益	230,630	112,917
特別利益		
固定資産売却益	-	29
投資有価証券売却益	-	65,278
特別利益合計	-	65,308
特別損失		
固定資産除売却損	6,648	1,672
投資有価証券売却損	95	-
特別損失合計	6,744	1,672
税金等調整前四半期純利益	223,886	176,553
法人税、住民税及び事業税	30,948	32,154
法人税等調整額	45,454	28,521
法人税等合計	76,403	60,675
四半期純利益	147,482	115,878
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	147,482	115,878

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	147,482	115,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,143	10,829
退職給付に係る調整額	4,501	4,897
その他の包括利益合計	16,645	5,932
四半期包括利益	164,128	109,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,128	109,946
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	223,886	176,553
減価償却費	406,727	369,308
支払利息	31,447	25,276
たな卸資産の増減額(は増加)	55,446	8,985
仕入債務の増減額(は減少)	210,984	234,948
賞与引当金の増減額(は減少)	57,209	55,627
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,050	12,150
固定資産除売却損益(は益)	6,648	1,642
投資有価証券売却損益(は益)	-	65,278
持分法による投資損益(は益)	6,891	7,584
その他	13,016	83,061
小計	338,145	123,117
利息及び配当金の受取額	14,513	14,839
利息の支払額	32,339	26,542
法人税等の支払額	87,270	35,498
法人税等の還付額	-	17,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,050	92,933
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	60,000
定期預金の払戻による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	148,793	316,838
投資有価証券の取得による支出	18,152	650
投資有価証券の売却による収入	1,607	112,463
差入保証金の差入による支出	91,915	24,000
差入保証金の回収による収入	54,669	30,410
預り保証金の返還による支出	11,939	53,385
その他	4,513	71,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,038	383,303
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	100,000
長期借入れによる収入	400,000	1,580,000
長期借入金の返済による支出	772,713	856,717
社債の発行による収入	196,200	-
社債の償還による支出	49,210	153,810
配当金の支払額	67,249	67,629
その他	146,617	140,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,590	261,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	175,578	28,961
現金及び現金同等物の期首残高	1,460,105	1,395,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,284,526	1,366,998

【注記事項】

(追加情報)

1. 株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成29年8月24日開催の第76回定時株主総会において、平成29年12月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式5株につき1株の割合で併合）及び単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)に係る議案が承認可決されました。これにより、当社の発行済株式総数は、13,774,249株から2,754,849株となっております。

2. 借入契約に関する表明及び保証条項と確約条項への抵触

取引金融機関からの融資のうち、一部については不適切な会計処理により、表明及び保証条項と確約条項に抵触しております。しかしながら、取引金融機関より期限の利益喪失に関わる条項を適用することなく、今後も融資を継続していただけるものと考えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
新安城商業開発(株)	189,000千円	新安城商業開発(株)	183,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
従業員給料及び賞与	1,757,160千円	1,830,416千円
賞与引当金繰入額	178,110千円	171,562千円
退職給付費用	57,865千円	51,221千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
現金及び預金	1,964,526千円	2,106,998千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	680,000千円	740,000千円
現金及び現金同等物	1,284,526千円	1,366,998千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	67,654	5	平成28年5月31日	平成28年8月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月12日 取締役会	普通株式	67,649	5	平成28年11月30日	平成29年2月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月24日 定時株主総会	普通株式	67,637	5	平成29年5月31日	平成29年8月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	流通事業	サービス事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	17,505,182	24,381	17,529,563
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	396	141,986	142,383
計	17,505,578	166,367	17,671,946
セグメント利益	147,477	21,068	168,545

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	168,545
セグメント間取引消去	1,749
四半期連結損益計算書の営業利益	170,294

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	流通事業	サービス事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	17,338,029	26,551	17,364,581
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	484	151,148	151,632
計	17,338,514	177,700	17,516,214
セグメント利益	11,290	23,334	34,625

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	34,625
セグメント間取引消去	1,510
四半期連結損益計算書の営業利益	36,136

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54円49銭	42円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	147,482	115,878
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	147,482	115,878
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,706	2,705

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成29年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成22年8月26日開催の第69回定時株主総会におきまして、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されており、支給時期は各取締役の退任時とされておりましたが、平成30年5月31日をもって辞任いたしました前代表取締役会長梶川志郎氏(その他取締役3名、監査役1名)より、平成30年8月21日付で役員退職慰労金の受領を辞退する旨の申し出がありました。

これにより、翌連結会計年度において特別利益1億81百万円を計上する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月29日

株式会社ドミー  
取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸 木 章 道

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 崎 恆 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドミーの平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年6月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドミー及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。